

中期財政計画 及び見通し

- 「将来に責任ある持続可能な財政運営」を目指して -

計画期間 令和3年度～令和7年度（5年間）
見通し期間 令和8年度～令和12年度（5年間）

令和3年12月

浜田市

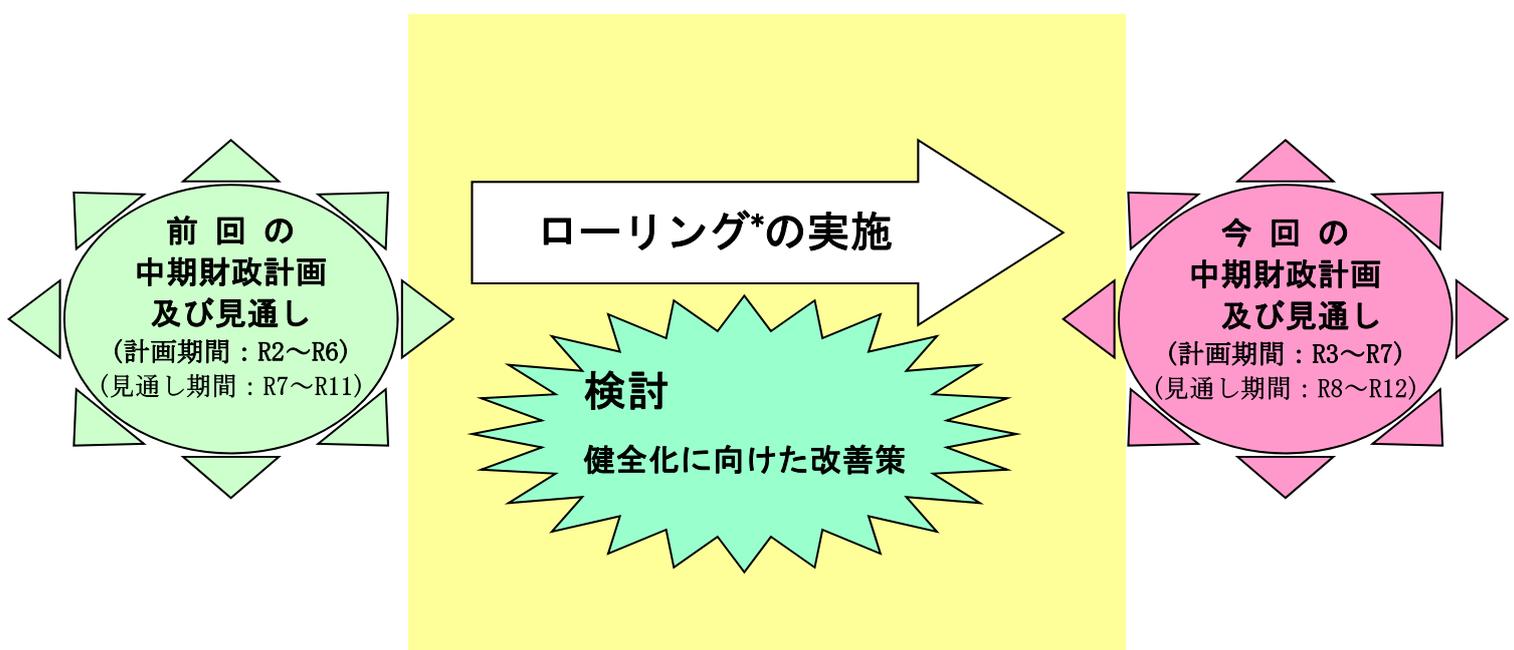
目次

| | | |
|---|------------------|----|
| 1 | 策定のポイント..... | 1 |
| 2 | 計画の基本的事項..... | 2 |
| 3 | 推計の前提条件 | |
| | 歳入..... | 3 |
| | 歳出..... | 8 |
| 4 | 財政計画 | |
| | 歳入内訳..... | 13 |
| | 収支・基金内訳..... | 13 |
| | 歳出内訳..... | 14 |
| | 財政指標..... | 14 |
| 5 | 財政計画・見通しの分析..... | 15 |
| 6 | 主要事業..... | 17 |

本文中、*の表示のある用語等については、別冊の用語解説をご参照ください。
記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しています。

1 策定のポイント

- (1) 令和 2 年度決算においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律*（以下「財政健全化法」という。）に規定する実質公債費比率*が 10.7%（昨年度 10.9%）となり、改善を図ることができましたが、類似団体*の平均値（6.0%）との比較では依然高い水準で推移しております。さらに少子高齢化による人口減少問題、社会保障経費の一層の増大に加え、新型コロナウイルス感染症の地域経済に与える影響が見通せないなかで、財政運営は先行きが不透明な状況が続いています。
- (2) 昨年 12 月に策定した中期財政計画及び見通しは、令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間を期間とし、まちづくりセンターの運営に係る経費に加え、G I G A スクール構想の実現に向けた児童生徒 1 人 1 台端末整備に伴うランニング経費や、高速情報通信基盤の整備に要する経費も見込んだ上で、令和 5 年度以降は、ふるさと応援基金*の活用等により、財政調整基金*を取り崩すことなく財政運営を行うことが可能と推計したところです。しかしながら、国の制度改正（一般職員の定年延長等）や、過疎対策事業債*や緊急防災・減災事業債*をはじめとした優良債（交付税措置率の高い地方債）の動向が不透明であること、また新型コロナウイルス感染症による税収等への影響も懸念されていることから、行財政改革に継続して取り組む必要性を強く訴えました。
- (3) 今回の中期財政計画及び見通しでは、期間は昨年度と同様に 10 年間とし、計画期間を令和 3 年度から令和 7 年度まで、見通し期間を令和 8 年度から令和 12 年度までとしています。新たな需要としては、地域包括支援センターの外部委託に係る経費に加え、周布橋の架け替えをはじめとした令和 3 年 8 月の災害復旧関連経費や、河川氾濫対策としての浚渫（堆積土砂の撤去等）などの防災・減災対策に要する経費を盛り込んでいます。



2 計画の基本的事項

(1) 計画期間

(計 画) 令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間とする。
(見通し) 令和 8 年度から令和 12 年度までの 5 年間とする。

(2) 対象会計区分

普通会計* (一般会計のみ)

(3) 歳入推計

- ・地方税
- ・地方交付税*
- ・国県支出金
- ・地方債等



現行の税制及び地方財政対策諸制度に基づき推計する。

(4) 歳出推計

性質別経費ごとに個別に推計する。

(5) 行財政改革等

- ① 定員適正化計画 (平成 30 年 9 月策定) を反映する。
- ② 事務事業評価による事業の見直しを反映する。
- ③ 令和 4 年度以降を計画期間とする行財政改革実施計画及び公共施設再配置実施計画に基づく効果額の反映は、具体化を待ち次回以降で調整する。

(6) 令和 4 年度以降の推計

- ① 普通交付税*の算定に用いる国勢調査人口の置き換えに伴う普通交付税の逡減を見込む。
- ② 旧元気な浜田事業*は、一部の事業を除き、事業を再構築し継続するものとして見込む。
- ③ 計画期間のみ財政調整基金による収支調整を行う。

(7) その他

基準となる令和 3 年度については、今後の補正要因を加えた決算見込額を計上する。

3 推計の前提条件

歳入

(1) 地方税（個人市民税、法人市民税、固定資産税*、軽自動車税、たばこ税、入湯税）

（単位：億円）

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 地方税 | 73 | 72 | 88 | 85 | 83 | 81 | 78 | 76 | 75 | 73 |

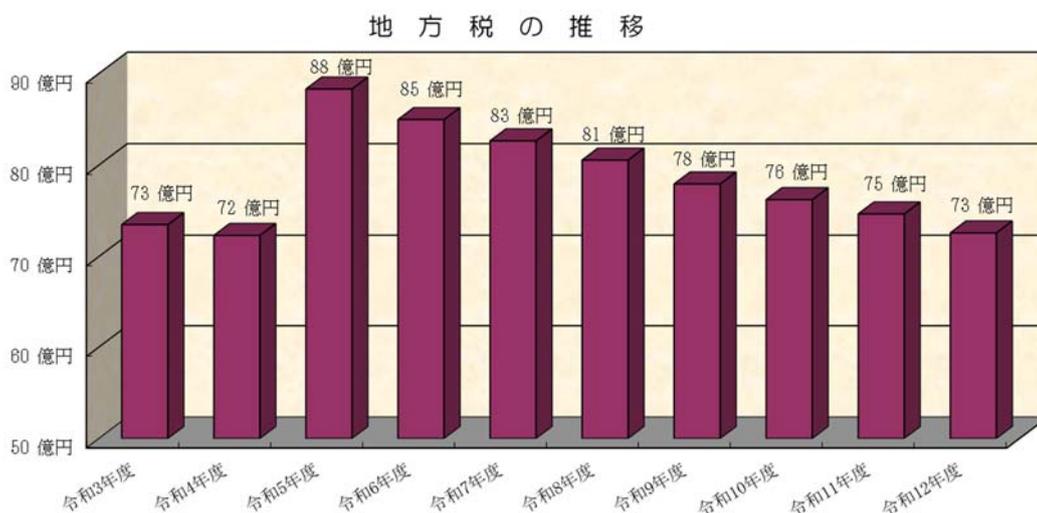
| 税目 | 推計方法 |
|-----------|--|
| 個人市民税均等割 | ・令和3年度と同水準を見込む。 |
| 個人市民税所得割 | ・景気の状態・人口減を考慮し、令和4年度以降毎年1%の減とする。 |
| 法人市民税均等割 | ・令和3年度と同水準を見込む。 |
| 法人市民税法人税割 | ・令和3年度と同水準を見込む。 |
| 固定資産税 | ・土地は地価の下落による影響を見込む。 ・家屋の評価替に伴う減収を3年毎に5%減と見込む。 ・償却資産*は三隅火力発電所の影響額を反映する。 （定率法のため、初期の減額幅が大きくなる） ・クリーンエネルギー*発電設備に伴う償却資産の増収分を見込む。 |
| 軽自動車税 | ・種別割は令和4年度以降毎年1%の増とする。 |
| たばこ税 | ・令和4年度以降毎年1%の減とする。 |
| 入湯税 | ・令和4年度以降毎年1%の減とする。 |

（単位：億円）

| 固定資産税(償却資産) | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-------------|-----|-----|------|------|------|------|------|-----|-----|-----|
| 三隅火力発電所2号機分 | - | - | 16.8 | 15.0 | 13.4 | 11.9 | 10.6 | 9.4 | 8.4 | 7.5 |
| クリーンエネルギー分 | 2.1 | 1.8 | 1.6 | 1.4 | 1.2 | 1.1 | 1.0 | 0.8 | 0.7 | 0.6 |

※三隅火力発電所2号機分の固定資産税額は、茨城県の常陸那珂火力発電所2号機の数値を参考に当市で試算した金額です。

○正味の増収効果は、普通交付税との相殺もあり、1/4程度となります。



(2) 地方譲与税*・各種交付金(地方消費税交付金*等)

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-------------|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 地方譲与税、各種交付金 | 20 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 |

(3) 地方交付税

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|--------|-----|-----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 普通交付税 | 110 | 109 | 95 | 96 | 95 | 92 | 92 | 92 | 91 | 92 |
| 特別交付税* | 15 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 |

《普通交付税》

① 人口減による影響額を減じる。人口ビジョン*の人口推計を反映させる。

| | R2 | R7 | R12 |
|---------------|----------|----------|----------|
| 人口ビジョンによる人口推計 | 54,622 人 | 49,788 人 | 46,062 人 |

② 基準財政需要額*の個別算定経費*(公債費算入分及び事業費補正*を除く)及び包括算定経費*は、令和4年度以降同水準と推計する。

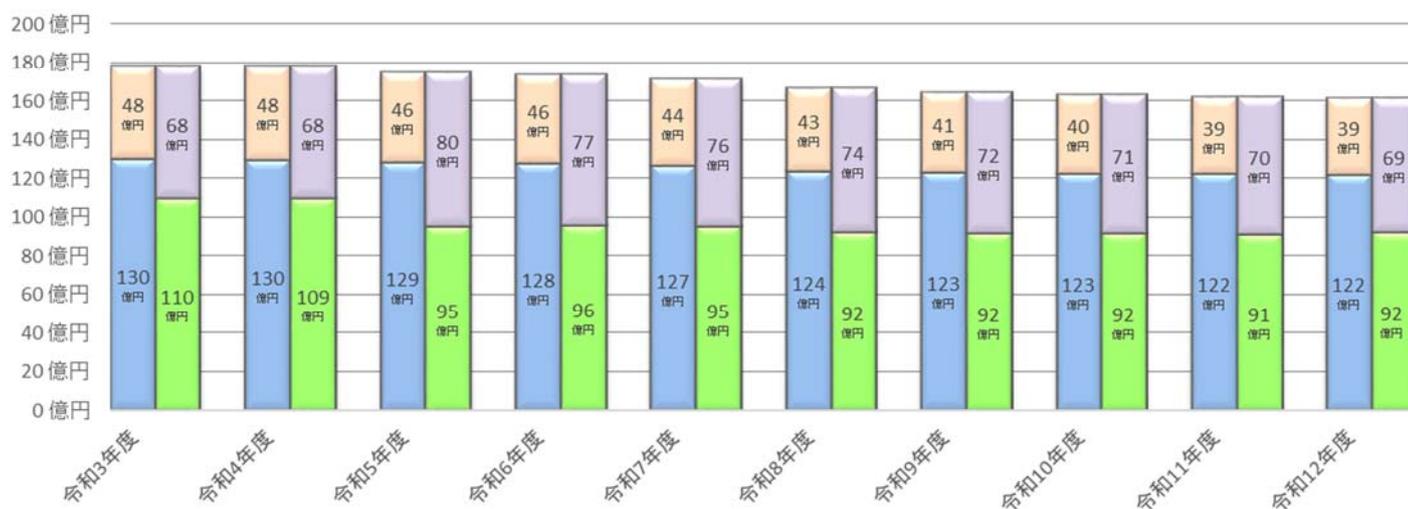
③ 人口減少等特別対策事業費*(2億7千万円程度)は、令和4年度から令和8年度にかけて段階的に減少する前提で推計する。

④ 水道事業統合に伴う影響は個別に推計する。

⑤ 公債費算入分及び事業費補正は個別に推計する。

普通交付税・基準財政需要額・基準財政収入額の推移

■公債費算入以外 ■公債費算入(事業費補正分含む) ■普通交付税 ■基準財政収入額



《特別交付税》

通常ベースを13億円とする。

(4) 使用料及び手数料

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|----------|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 使用料及び手数料 | 6 | 5 | 5 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |

- ① 令和3年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
- ② ひゃこるネットみすみと石見ケーブルビジョンの統合に伴うケーブルテレビ施設使用料の影響額を見込む。

(5) 国県支出金

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-------|-----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 国県支出金 | 110 | 92 | 74 | 70 | 73 | 72 | 70 | 70 | 70 | 70 |

- ① 扶助費*の増に伴う影響額を見込む。
- ② 投資的経費*の財源となる場合は、個別に積算する。

(6) 繰入金

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 繰入金 | 19 | 24 | 20 | 12 | 10 | 10 | 5 | 6 | 9 | 5 |

- ① 令和7年度までの収支調整は財政調整基金で行う。
- ② 各基金からの繰入れは個別に積算する。

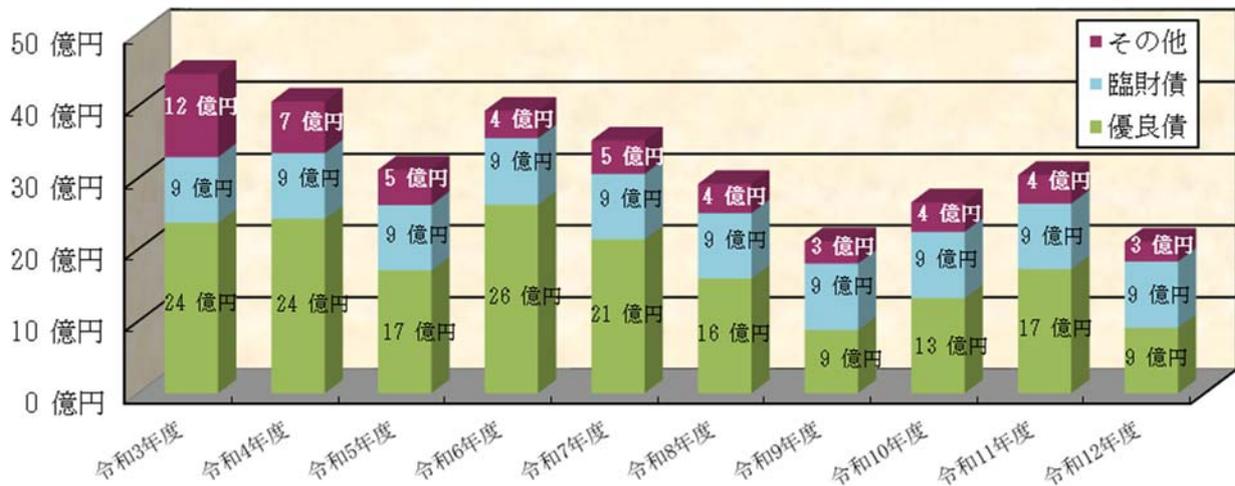
(7) 地方債

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 地方債 | 44 | 41 | 31 | 39 | 35 | 29 | 21 | 27 | 30 | 21 |

- ① 現行の地方債制度により推計する。
投資事業に対し、その財源として過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債といった交付税措置の大きい優良債を可能な限り活用する。
- ② 新過疎法の施行を受け、過疎対策事業債（ソフト分）について発行限度額の逡減を見込む。
- ③ 財政健全化法の施行を受け、実質公債費比率の逡減を図るため、発行総額を適切に管理する。
- ④ 実質的な普通交付税とも言える臨時財政対策債*（臨財債）は、令和3年度発行可能額（約9億円）をベースに見込む。

地方債の推移



※ 優良債とは、当市独自の表現で、借りた金額のうち後年度に普通交付税として措置される金額の割合が大きい地方債のことをいいます。(例：過疎対策事業債、辺地対策事業債*、合併特例債*、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債*、緊急浚渫推進事業債*)

(8) その他の収入（ふるさと寄附金*）

（単位：億円）

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|---------|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| ふるさと寄附金 | 10 | 10 | 8 | 8 | 8 | 8 | 6 | 6 | 6 | 6 |

- ① ふるさと寄附金の収入額は上記表のとおり見込む。
- ② 基金へ積み立てたふるさと寄附金は事業に充当するため計画的に繰入れる。
- ③ 合併特例債の代替として投資事業の財源に令和4年度0.8億円、令和5年度以降2億円、新規施策の財源に令和4年度以降1億円を毎年ふるさと応援基金*から繰入れる。

（単位：億円）

| ふるさと応援基金 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | 合計 |
|--------------|------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|-----|------|
| 基金への積立額（歳出） | 4.6 | 5.0 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 37.6 |
| 基金からの繰入金（歳入） | 6.7 | 5.4 | 7.8 | 5.2 | 4.3 | 5.7 | 4.7 | 6.2 | 8.8 | 5.3 | 60.3 |
| 行革効果分 | 1.0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 1.0 |
| 予算充実分 | 5.7 | 5.4 | 7.8 | 5.2 | 4.3 | 5.7 | 4.7 | 6.2 | 8.8 | 5.3 | 59.3 |
| 基金年度末残高 | 21.2 | 20.8 | 16.9 | 15.8 | 15.5 | 13.7 | 12.0 | 8.8 | 3.0 | 0.7 | |

〈採択ルール〉

- ① 他の財源が担保されていないものであること
- ② 継続事業でないこと
- ③ 経常的な事業でないこと
- ④ 寄附者の共感を得ることが出来る事業であること

なお、ハード事業については、原則として、優良債（過疎・辺地対策事業債等）の活用を優先する。

歳 出

(1) 人件費*

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-------|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 人 件 費 | 63 | 61 | 60 | 60 | 60 | 59 | 59 | 58 | 57 | 57 |

- ① 議員報酬
 - ・ 条例定数 22 人
- ② 特別職報酬
 - ・ 市長、副市長、教育長
- ③ 職員給与費
 - ・ 定員適正化計画に基づく推計
 - ・ 令和 10 年度まで退職者数の 3 分の 2 採用
(ただし、消防職は 1 分の 1 採用)
 - ・ 令和 10 年度までで 88 人の削減を見込む。
 - ・ 消防職の 9 人増員分は、令和 5 年度から段階的に削減
 - ・ 再任用制度導入に伴い退職者の雇用 (7 割) を見込む。
(平成 30 年度から)
 - ・ 再任用職員配置に伴い正規職員の削減を見込む。
(令和元年度から)
 - ・ 再任用職員配置に伴い会計年度任用職員*の削減を見込む。
(平成 30 年度から)
 - ・ 会計年度任用職員への期末手当支給による影響を見込む。
(令和 2 年度から)
 - ・ まちづくりセンターの設置に伴う会計年度任用職員の増を見込む。
(令和 3 年度から)
 - ・ 児童生徒 1 人 1 台端末整備に伴う会計年度任用職員の増を見込む。
(令和 3 年度から)
 - ・ 働き方改革の推進による時間外勤務手当の削減を見込む。
(令和 4 年度から)

人 件 費 及 び 職 員 数 の 状 況

| 職員区分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
|----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 正規職員 | 47 億円 | 46 億円 | 45 億円 | 45 億円 | 44 億円 | 44 億円 | 44 億円 | 43 億円 | 42 億円 | 42 億円 |
| 議員・特別職 | 2 億円 |
| 会計年度任用職員 | 12 億円 | 12 億円 | 11 億円 |
| その他 | 2 億円 |
| 合計 | 63 億円 | 61 億円 | 60 億円 | 60 億円 | 60 億円 | 59 億円 | 59 億円 | 58 億円 | 57 億円 | 57 億円 |
| 正規職員数 | 567 人 (594 人) | 562 人 (595 人) | 550 人 (594 人) | 541 人 (580 人) | 535 人 (576 人) | 526 人 (575 人) | 521 人 (569 人) | 522 人 (573 人) | 509 人 (570 人) | 508 人 (580 人) |

※正規職員数：一般会計部門（消防職を含む）の正規職員数
() 内は再任用職員を含めた人数

(2) 物件費*

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 物件費 | 43 | 39 | 37 | 38 | 39 | 38 | 38 | 38 | 40 | 37 |

- ① 令和3年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
- ② 令和4年度以降の政策枠として、ふるさと応援基金を財源として0.5億円程度措置する。
- ③ 直営施設（2施設）の外部委託化による影響を見込む。
（令和5年度、令和8年度からそれぞれ1施設ずつ外部委託化）
- ④ 令和4年度に新型コロナウイルス感染症対策経費として、0.5億円程度措置する。
- ⑤ 地域包括支援センター業務の外部委託化による影響を見込む。
（令和4年度から）
- ⑥ 人口減少に連動した事業費の削減を見込む。
（令和8年度から段階的に縮減）
- ⑦ 令和2年度に整備した児童生徒1人1台端末に伴うランニング経費については、下表のとおり見込む。

児童生徒1人1台端末整備に伴うランニング経費の状況

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | 合計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 人件費分 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 1.3 |
| 物件費分 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 4.4 |
| 合計 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 5.7 |

(3) 扶助費

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 扶助費 | 75 | 76 | 77 | 78 | 78 | 79 | 80 | 81 | 82 | 82 |

- ① 令和4年度以降は毎年度1%増と想定する。

(4) 補助費等*

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|------|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 補助費等 | 50 | 45 | 42 | 40 | 40 | 38 | 36 | 36 | 36 | 35 |

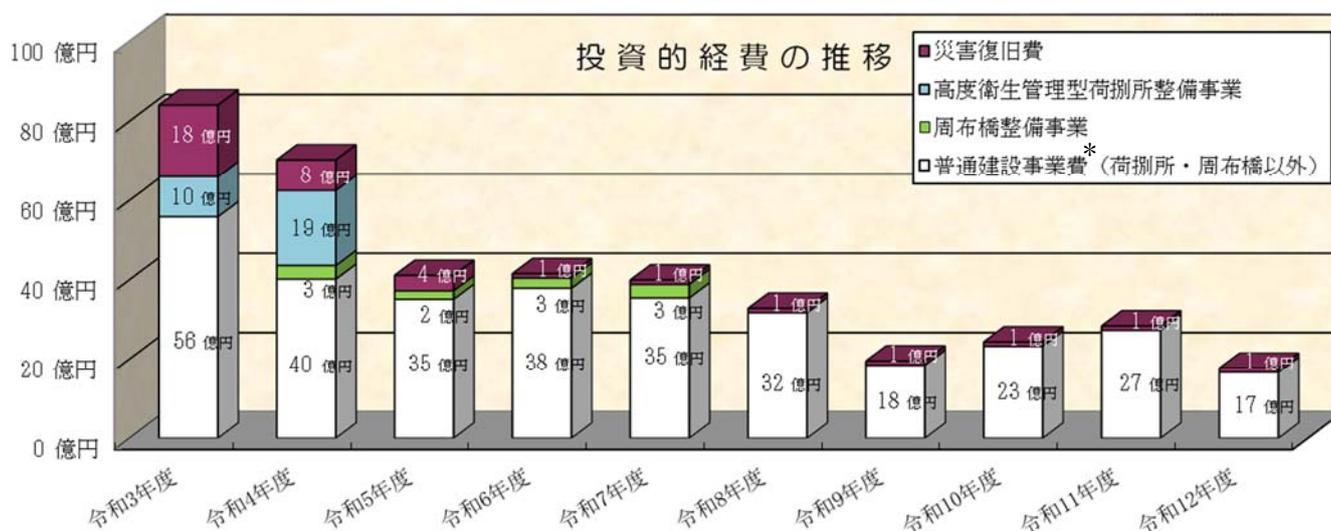
- ① 令和3年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
- ② 公共下水道事業への繰出金*は個別に推計する。
(公営企業化により補助費計上)
- ③ 令和4年度以降の政策枠として、ふるさと応援基金を財源として0.5億円程度措置する。
- ④ 令和4年度に新型コロナウイルス感染症対策経費として、0.5億円程度措置する。
- ⑤ 人口減少に連動した事業費の削減を見込む。
(令和8年度から段階的に縮減)

(5) 投資的経費

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-------|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 投資的経費 | 84 | 70 | 41 | 41 | 40 | 33 | 19 | 24 | 28 | 18 |

- ① 合併特例債の代替財源として、投資事業にふるさと応援基金を令和4年度0.8億円、令和5年度以降2億円充当する。



(6) 公債費*

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 公債費 | 62 | 63 | 60 | 53 | 49 | 46 | 44 | 44 | 44 | 44 |

- ① 令和3年度以降は個別に推計する。
- ② 借入金利は1.10%（前回同率）で推計する。
(島根県の財政見通しと同率を見込む)
- ③ 実質公債費比率の逡減を図るため、令和6年度まで繰上償還*を実施する。

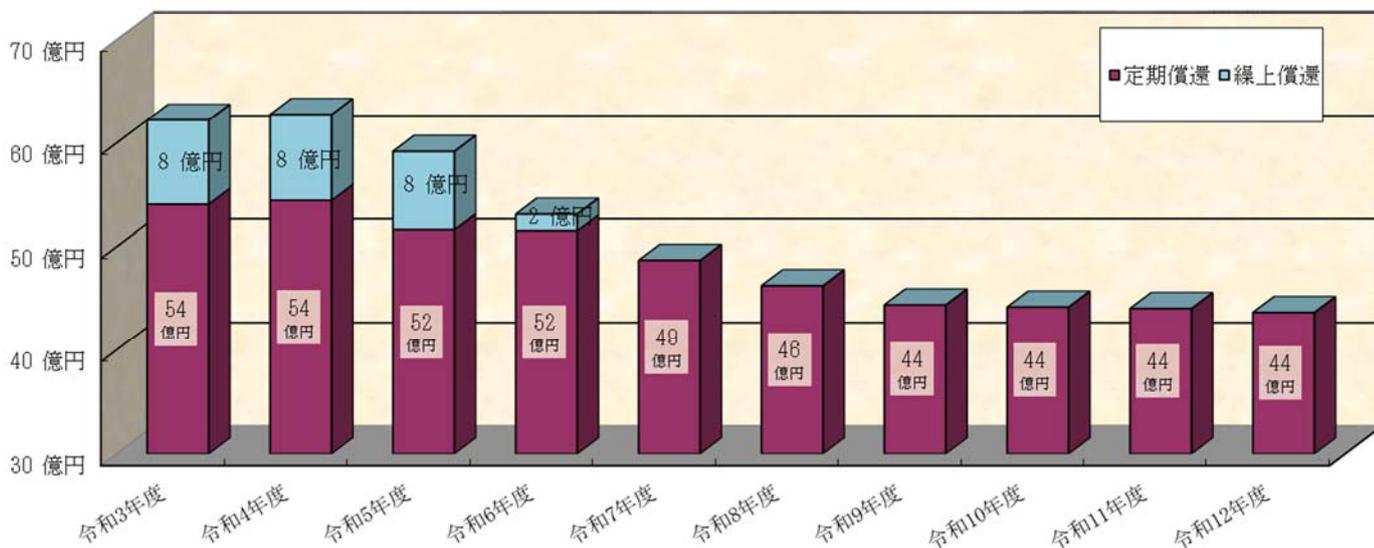
繰上償還の状況（計画含む）

(単位：億円)

| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 繰上償還額 | 18 | 15 | 4 | 4 | 12 | 4 | 8 | 14 | 9 | 8 |
| | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
| | 6 | 11 | 4 | 7 | 0 | 8 | 8 | 8 | 2 | |

※債務負担行為・特別会計分を含む

公債費の推移



(7) 積立金*

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 積立金 | 9 | 5 | 14 | 9 | 7 | 6 | 3 | 3 | 3 | 3 |

- ① 令和7年度までの収支調整は財政調整基金で行う。
- ② 市民生活安定化基金*は、新たに確保した自主財源の1/2を上限として積み立てを行う。ただし、市税に関しては、地方交付税の基準財政収入額として算入される額を除いた額の1/2を上限として積み立てを行う。(積み立てが行える期間の上限は3年とする。)

(8) 繰出金

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 繰出金 | 34 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 34 | 34 | 34 |

- ① 下水道事業*に係る繰出金は個別に推計する。
- ② 介護保険*は受給者の伸び等による影響額を具体的に見込む。
- ③ 後期高齢者医療*に係る繰出金は2%程度の増と見込む。
- ④ 国民健康保険*に係る繰出金において、保険料上昇抑制に係る繰出は見込まない。

(単位：億円)

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 農業集落排水事業 | 4.0 | 4.9 | 4.6 | 4.5 | 4.3 | 3.9 | 3.6 | 3.3 | 3.1 | 2.8 |
| 漁業集落排水事業 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| 生活排水処理事業 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 |
| 介護保険 | 11.7 | 11.5 | 11.6 | 11.7 | 11.7 | 11.7 | 11.8 | 11.7 | 11.7 | 11.8 |
| 後期高齢者医療 | 11.1 | 11.3 | 11.5 | 11.7 | 12.0 | 12.2 | 12.5 | 12.7 | 13.0 | 13.2 |
| 国民健康保険 | 6.3 | 6.4 | 6.4 | 6.3 | 6.3 | 6.3 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 |
| その他 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 合計 | 33.7 | 34.7 | 34.6 | 34.9 | 34.8 | 34.6 | 34.6 | 34.4 | 34.4 | 34.4 |

4 財政計画

【第1表 歳入内訳】

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 地方税 | 億円 73 | 億円 72 | 億円 88 | 億円 85 | 億円 83 | 億円 81 | 億円 78 | 億円 76 | 億円 75 | 億円 73 |
| 内 市民税 | 28 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 26 | 26 | 26 | 26 |
| 内 固定資産税 | 40 | 39 | 55 | 52 | 50 | 48 | 46 | 44 | 43 | 41 |
| 2. 地方譲与税、各種交付金 | 億円 20 | 億円 19 |
| 3. 地方交付税 | 億円 125 | 億円 122 | 億円 108 | 億円 109 | 億円 108 | 億円 105 | 億円 105 | 億円 105 | 億円 104 | 億円 105 |
| 普通交付税 | 110 | 109 | 95 | 96 | 95 | 92 | 92 | 92 | 91 | 92 |
| 特別交付税 | 15 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 |
| 4. 使用料、手数料 | 億円 6 | 億円 5 | 億円 5 | 億円 4 |
| 5. 国、県支出金 | 億円 110 | 億円 92 | 億円 74 | 億円 70 | 億円 73 | 億円 72 | 億円 70 | 億円 70 | 億円 70 | 億円 70 |
| 6. 繰入金 | 億円 19 | 億円 24 | 億円 20 | 億円 12 | 億円 10 | 億円 10 | 億円 5 | 億円 6 | 億円 9 | 億円 5 |
| 内 財政調整基金 | | 3 | | 2 | 2 | 2 | | | | |
| 内 減債基金* | 5 | 9 | 9 | 2 | | 2 | | | | |
| 内 まちづくり振興基金* | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | | |
| 内 ふるさと応援基金 | 7 | 5 | 8 | 5 | 4 | 6 | 5 | 6 | 9 | 5 |
| 内 市有財産有効活用推進基金* | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 内 公共施設長寿命化等推進基金* | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | |
| 内 高速情報通信基盤整備基金* | | 2 | | | | | | | | |
| 7. 地方債 | 億円 44 | 億円 41 | 億円 31 | 億円 39 | 億円 35 | 億円 29 | 億円 21 | 億円 27 | 億円 30 | 億円 21 |
| 内 合併特例債 | 5 | 2 | | | | | | | | |
| 内 過疎・辺地対策事業債 | 17 | 17 | 13 | 24 | 19 | 16 | 9 | 13 | 17 | 9 |
| 内 公共事業等債・資金手当債* | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 | 2 | 3 | 3 | 2 |
| 内 災害復旧事業債 | 9 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 内 臨時財政対策債(可能額) | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 |
| 8. その他の収入 | 億円 32 | 億円 24 | 億円 26 | 億円 20 | 億円 20 | 億円 20 | 億円 18 | 億円 18 | 億円 18 | 億円 18 |
| 内 ふるさと寄附金 | 10 | 10 | 8 | 8 | 8 | 8 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 内 繰越金 | 7 | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 歳入合計 | 億円 428 | 億円 399 | 億円 372 | 億円 359 | 億円 352 | 億円 339 | 億円 319 | 億円 325 | 億円 330 | 億円 316 |

【第2表 収支・基金内訳】

| 項目 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入総額 | 億円 428 | 億円 399 | 億円 372 | 億円 359 | 億円 352 | 億円 339 | 億円 319 | 億円 325 | 億円 330 | 億円 316 |
| 正味の歳入総額* | 418 | 388 | 364 | 357 | 352 | 339 | 319 | 325 | 330 | 316 |
| 歳出総額 | 億円 428 | 億円 399 | 億円 372 | 億円 359 | 億円 352 | 億円 339 | 億円 319 | 億円 324 | 億円 330 | 億円 315 |
| 正味の歳出総額* | 417 | 391 | 356 | 355 | 352 | 339 | 319 | 324 | 330 | 315 |
| 歳入歳出差額 | 億円 |
| 正味の歳入歳出差額 | 1 | △3 | 7 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基金年度末現在高(普通会計) | 億円 150 | 億円 132 | 億円 126 | 億円 123 | 億円 120 | 億円 116 | 億円 114 | 億円 111 | 億円 105 | 億円 103 |
| 財政調整基金 | 46 | 43 | 43 | 41 | 40 | 39 | 39 | 39 | 39 | 39 |
| 減債基金 | 36 | 27 | 28 | 29 | 29 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 |
| まちづくり振興基金 | 25 | 23 | 21 | 19 | 17 | 17 | 16 | 16 | 16 | 16 |
| ふるさと応援基金 | 21 | 21 | 17 | 16 | 15 | 14 | 12 | 9 | 3 | 1 |
| その他基金 | 23 | 19 | 17 | 18 | 19 | 20 | 20 | 20 | 19 | 19 |

【第3表 歳出内訳】

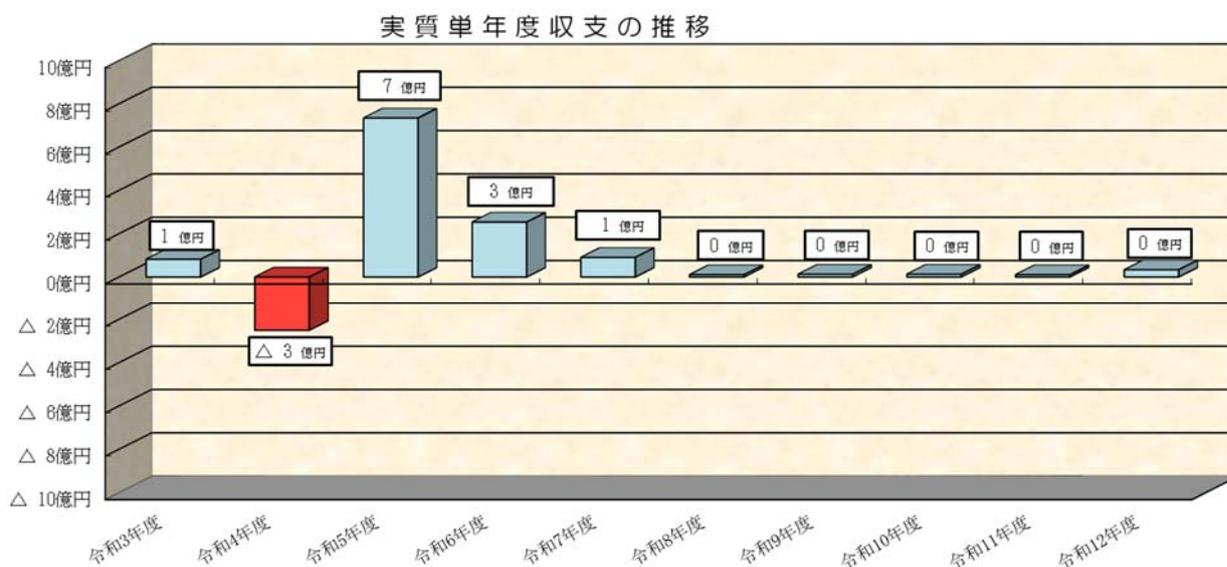
| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1. 人件費 | 億円 63 | 億円 61 | 億円 60 | 億円 60 | 億円 60 | 億円 59 | 億円 59 | 億円 58 | 億円 57 | 億円 57 |
| 内 議員報酬手当 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 |
| 内 特別職給与 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 |
| 内 職員給 | 47 | 46 | 45 | 45 | 44 | 44 | 44 | 43 | 42 | 42 |
| 正規職員数 () 内は再任用含む職員数 | 567人 (594人) | 562人 (595人) | 550人 (594人) | 541人 (580人) | 535人 (576人) | 526人 (575人) | 521人 (569人) | 522人 (573人) | 509人 (570人) | 508人 (580人) |
| 2. 物件費 | 億円 43 | 億円 39 | 億円 37 | 億円 38 | 億円 39 | 億円 38 | 億円 38 | 億円 38 | 億円 40 | 億円 37 |
| 3. 扶助費 | 億円 75 | 億円 76 | 億円 77 | 億円 78 | 億円 78 | 億円 79 | 億円 80 | 億円 81 | 億円 82 | 億円 82 |
| 4. 補助費等 | 億円 50 | 億円 45 | 億円 42 | 億円 40 | 億円 40 | 億円 38 | 億円 36 | 億円 36 | 億円 36 | 億円 35 |
| 5. 投資的経費 | 億円 84 | 億円 70 | 億円 41 | 億円 41 | 億円 40 | 億円 33 | 億円 19 | 億円 24 | 億円 28 | 億円 18 |
| 6. 公債費 | 億円 62 | 億円 63 | 億円 60 | 億円 53 | 億円 49 | 億円 46 | 億円 44 | 億円 44 | 億円 44 | 億円 44 |
| 内 繰上償還額(ア) | 8 | 8 | 8 | 2 | | | | | | |
| (ア)による繰上償還影響額 | | △1 | △2 | △3 | △3 | △3 | △3 | △3 | △3 | △3 |
| 7. 積立金 | 億円 9 | 億円 5 | 億円 14 | 億円 9 | 億円 7 | 億円 6 | 億円 3 | 億円 3 | 億円 3 | 億円 3 |
| 内 財政調整基金 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 内 減債基金 | 0 | 0 | 10 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 内 ふるさと応援基金 | 5 | 5 | 4 | 4 | 4 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 内 市民生活安定化基金 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8. 繰出金 | 億円 34 | 億円 35 | 億円 35 | 億円 35 | 億円 35 | 億円 35 | 億円 35 | 億円 34 | 億円 34 | 億円 34 |
| 9. その他 | 億円 9 | 億円 5 |
| 歳出合計 | 億円 428 | 億円 399 | 億円 372 | 億円 359 | 億円 352 | 億円 339 | 億円 319 | 億円 324 | 億円 330 | 億円 315 |

【第4表 財政指標】

| 区 分 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 標準財政規模* | 億円 205 | 億円 205 | 億円 205 | 億円 203 | 億円 200 | 億円 195 | 億円 192 | 億円 191 | 億円 189 | 億円 188 |
| 財政力指数* | 0.390 | 0.388 | 0.408 | 0.429 | 0.449 | 0.446 | 0.444 | 0.442 | 0.438 | 0.433 |
| 経常収支比率* | % 95.3 | % 93.7 | % 90.9 | % 93.7 | % 94.4 | % 94.6 | % 95.3 | % 95.3 | % 95.1 | % 95.5 |
| 実質公債費比率 | % 11.2 | % 11.3 | % 11.4 | % 10.9 | % 9.9 | % 9.1 | % 8.2 | % 7.8 | % 7.6 | % 7.4 |
| 地方債残高 | 億円 483 | 億円 463 | 億円 436 | 億円 425 | 億円 414 | 億円 399 | 億円 379 | 億円 364 | 億円 354 | 億円 334 |

5 財政計画・見通しの分析

- ① 歳入の根幹をなす普通交付税については、算定に用いる国勢調査人口の置き換えに伴う普通交付税交付額の逡減により、見通し期間最終年の令和12年度においては、令和2年度比で**6億円が縮減**する見込みです。こうしたなか、主要事業のローリングを行うとともに、定員適正化計画による人件費への影響等に加え、**新たな需要として、地域包括支援センターの外部委託に係る経費、周布橋の架け替えをはじめとした令和3年8月の災害復旧関連経費や、河川氾濫対策としての浚渫（堆積土砂の撤去等）などの防災・減災対策に要する経費**も見込んだ上で推計しております。
- ② こうした結果、**実質単年度収支*は、令和4年度に約3億円のマイナスとなりますが、令和5年度以降は、ふるさと応援基金の活用等により、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行うことが可能**となります。



- ③ しかしながら、学校建設計画をはじめとした大型投資事業に伴う地方債の償還が開始する令和10年度以降においては、人口減少に伴う普通交付税交付額の減少などの要因も重なり、財政運営が逼迫することが予想されます。加えて、一般職員の定年延長による影響も懸念されており、今後の財政運営に支障をきたすことが危惧されます。
- ④ このような状況下において、持続可能な財政体質を実現し、その状態を維持していくためには、さらなる行財政改革の取組が求められます。特に、現在の行財政改革実施計画や公共施設再配置実施計画は令和3年度までを計画期間としていることから、新たな行財政改革大綱に基づいた計画を策定し、人口減少等による変化に対応した体制づくりにあわせて、浜田市総合振興計画に掲げる政策実現、新たな行政需要への対応に必要な財源については、既存事業を随時見直しながら、「スクラップ・フォー・ビルド*」による事業構築を図るなど、不断の努力による行財政改革に真摯に取り組んでいく必要があります。
- ⑤ 行財政改革の取組を加速することにより、「将来に責任ある持続可能な財政運営」を実現し、現役世代の責任として、将来世代により良い「浜田市」を引き継がなければなりません。

6 主要事業

| 事業年度 | | | | | | | |
|------|---|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|
| 区分 | 令和2年度以前 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度以降 |
| 継続 | 160 百万円 | 399 百万円 | 82 百万円 | 58 百万円 | 7 百万円 | 30 百万円 | 78 百万円 |
| | 市有財産有効活用推進事業【全地域】 8億1,400万円（2,600万円） | | | | | | |
| 継続 | | 1,710 百万円 | 259 百万円 | 176 百万円 | 104 百万円 | 26 百万円 | 151 百万円 |
| | 高速情報通信基盤整備事業【全地域】 24億2,600万円（1億5,800万円） | | | | | | |
| 継続 | | | 108 百万円 | 286 百万円 | | | |
| | (仮称)石見第2まちづくり センター整備事業【浜田】 3億9,400万円（1億2,500万円） | | | | | | |
| 新規 | | | 60 百万円 | 95 百万円 | | | |
| | 放課後児童クラブ施設 整備事業【金城・旭】 1億5,400万円（100万円※1） | | | | | | |
| | ※1:旭は、県道改良事業に伴う移転補償費を充当するため、実質市負担はなし | | | | | | |
| 継続 | | | | 10 百万円 | 1,151 百万円 | 999 百万円 | |
| | エコクリーンセンター基幹改良工事負担金 21億6,000万円（6億4,800万円） | | | | | | |
| 継続 | 420 百万円 | 9 百万円 | 26 百万円 | 21 百万円 | | | |
| | 元谷団地圃場整備事業【金城】 4億7,700万円（1億6,400万円） | | | | | | |
| 継続 | 1 百万円 | 8 百万円 | 14 百万円 | 7 百万円 | 25 百万円 | 45 百万円 | 78 百万円 |
| | 杵束・安城地区圃場整備事業【弥栄】 1億7,600万円（0円） | | | | | | |
| 継続 | 3,709 百万円 | 1,024 百万円 | 1,891 百万円 | | | | |
| | 高度衛生管理型荷捌所整備事業【浜田】 66億2,400万円（3億7,900万円） | | | | | | |
| 継続 | 264 百万円 | 21 百万円 | 32 百万円 | 32 百万円 | 32 百万円 | 32 百万円 | 158 百万円 |
| | 戸地線改良事業【旭】 5億6,800万円（8,600万円） | | | | | | |
| 継続 | 709 百万円 | 329 百万円 | 158 百万円 | 333 百万円 | | | |
| | 浜田駅周辺整備事業【浜田】 15億2,800万円（3億100万円） | | | | | | |

| 事業年度 | | | | | | | |
|------|---|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 区分 | 令和2年度以前 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度以降 |
| 継続 | 66 百万円 | 26 百万円 | 21 百万円 | 21 百万円 | 32 百万円 | 32 百万円 | 16 百万円 |
| | 井野37号線道路改良事業【三隅】 2億1,300万円（3,000万円） | | | | | | |
| 継続 | 45 百万円 | 129 百万円 | 200 百万円 | 152 百万円 | | | |
| | 公共残土等処理場整備事業【三隅】 5億2,600万円（0円） | | | | | | |
| 継続 | 50 百万円 | 50 百万円 | 50 百万円 | 35 百万円 | 35 百万円 | | |
| | 通学路等緊急安全対策事業【全地域】 2億2,000万円（0万円） | | | | | | |
| 新規 | | | 342 百万円 | 213 百万円 | 258 百万円 | 341 百万円 | |
| | 周布橋整備事業【浜田】 11億5,500万円（2億6,300万円） | | | | | | |
| 新規 | | | 49 百万円 | 49 百万円 | 49 百万円 | | |
| | 河川緊急浚渫事業【全地域】 1億4,600万円（4,400万円） | | | | | | |
| 継続 | | | | 35 百万円 | 183 百万円 | 571 百万円 | 4,380 百万円 |
| | 学校建設事業【浜田】 51億6,900万円（15億5,600万円） | | | | | | |
| 継続 | | 50 百万円 | 50 百万円 | 50 百万円 | | | |
| | 学校施設緊急改修事業【全地域】 1億5,000万円（0万円） | | | | | | |
| 新規 | | | 22 百万円 | 18 百万円 | 22 百万円 | 24 百万円 | |
| | 学校体育館トイレ洋式化事業【全地域】 8,500万円（2,600万円） | | | | | | |
| 継続 | | | 45 百万円 | 190 百万円 | 494 百万円 | 24 百万円 | |
| | 歴史文化保存展示施設整備事業（浜田郷土資料館建替え）【浜田】 7億5,300万円（0円） | | | | | | |

※ 事業費ベースで記載しています。ただし、()内は実質市負担を表します。

※ "区分"については、今年度の計画策定において新たに掲載した事業を"新規"、前年度策定の計画で掲載されていたものを"継続"としています。

※ テキストボックスの右側矢印がない事業は令和8年度以降も事業が継続しています。

※ 掲載している金額は、全体事業費ではなく、事業開始から令和12年度までの合計金額です。